



【資産成長型】運用実績

2026年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



基準価額※ 10,895 円

※分配金控除後

純資産総額 311.6 億円

- 信託設定日 2022年8月22日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、毎年3月および9月の18日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

1カ月	-0.3%
3カ月	0.6%
6カ月	2.0%
1年	3.7%
3年	8.1%
設定来	9.0%

設定来=2022年8月22日以降

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

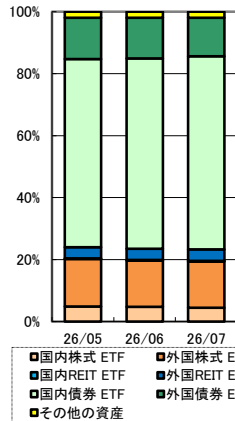
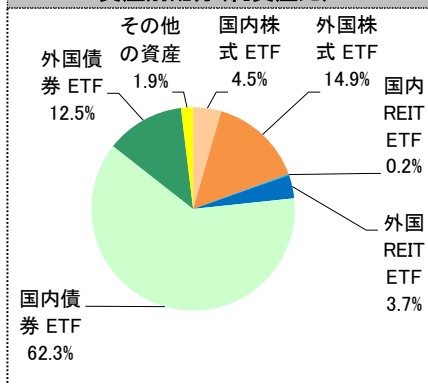
2026年3月	0 円
2025年9月	0 円
2025年3月	0 円
2024年9月	0 円
2024年3月	0 円
設定来累計	0 円

・左記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および上記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

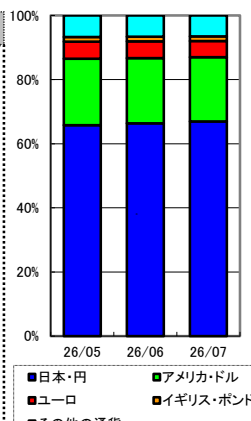
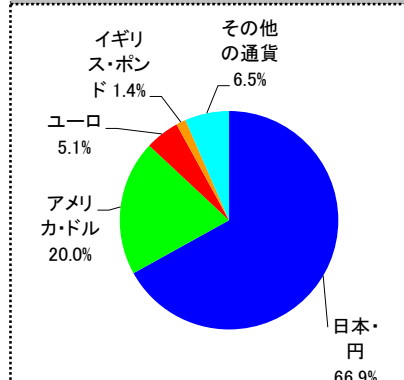
【資産成長型】資産内容

2026年7月31日 現在

資産別配分(純資産比)※



通貨別配分(純資産比)



・通貨別配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

※国内株式 ETF:「NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信」、国内債券 ETF:「NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信」、外国株式 ETF:「NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信」、外国債券 ETF:「NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信」、国内 REIT ETF:「NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信」、外国 REIT ETF:「NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信」

【資産成長型】基準価額変動の要因分解の推移(概算)

2026年7月31日 現在

	合計	小計	資産要因						信託報酬等	分配金
			国内株式 ETF	外国株式 ETF	国内 REIT ETF	外国 REIT ETF	国内債券 ETF	外国債券 ETF		
2026年5月	-1円	8円	15円	62円	-1円	8円	-73円	-2円	-9円	0円
2026年6月	97円	107円	11円	11円	0円	14円	46円	24円	-10円	0円
2026年7月	-34円	-25円	-8円	9円	1円	11円	-42円	4円	-9円	0円
3ヵ月累計	62円	89円	17円	82円	0円	33円	-69円	26円	-27円	0円

・上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近3ヵ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は

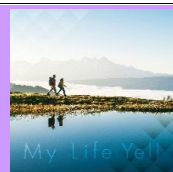
NOMURA 野村アセットマネジメント

商 号: 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会: 一般社団法人資産運用業協会 /

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

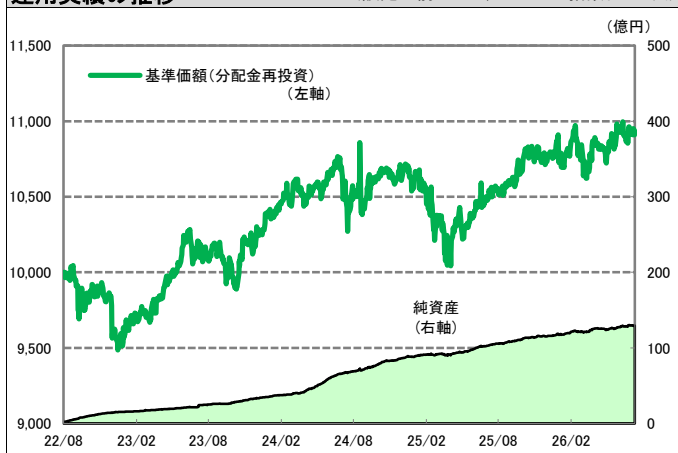


【年2%目標払出型】運用実績

2026年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



基準価額※ 9,944 円

※分配金控除後

純資産総額 129.5 億円

- 信託設定日 2022年8月22日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 1月、3月、5月、7月、9月、11月の各18日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

1ヵ月	-0.3%
3ヵ月	0.6%
6ヵ月	2.0%
1年	3.7%
3年	8.0%
設定来	9.1%

設定来=2022年8月22日以降

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

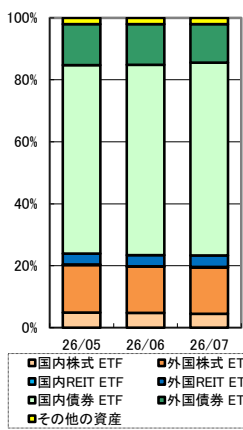
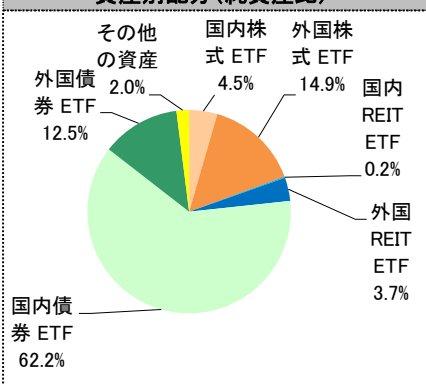
2026年7月	40 円
2026年5月	40 円
2026年3月	40 円
2026年1月	40 円
2025年11月	40 円
設定来累計	920 円

・左記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および上記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

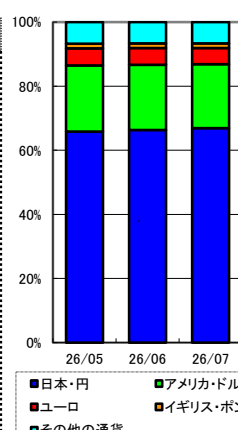
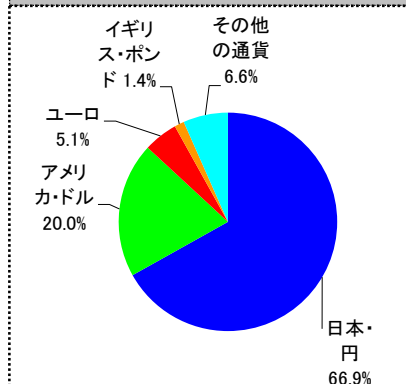
【年2%目標払出型】資産内容

2026年7月31日 現在

資産別配分(純資産比)※



通貨別配分(純資産比)



・通貨別配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

※国内株式ETF:「NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信」、国内債券ETF:「NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信」、外国株式ETF:「NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信」、外国債券ETF:「NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信」、国内REIT ETF:「NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信」、外国REIT ETF:「NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信」

【年2%目標払出型】基準価額変動の要因分解の推移(概算)

2026年7月31日 現在

	合計	小計	資産要因						信託報酬等	分配金
			国内株式ETF	外国株式ETF	国内REIT ETF	外国REIT ETF	国内債券ETF	外国債券ETF		
2026年5月	-41円	7円	14円	57円	-1円	7円	-68円	-2円	-8円	-40円
2026年6月	88円	98円	10円	10円	0円	13円	43円	22円	-10円	0円
2026年7月	-71円	-23円	-7円	9円	1円	10円	-39円	3円	-8円	-40円
3ヵ月累計	-24円	81円	16円	75円	0円	30円	-64円	24円	-25円	-80円

・上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近3ヵ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆ 設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第373号

加入協会: 一般社団法人資産運用業協会 /

一般社団法人第二種金融商品取引業協会



【年6%目標払出型】運用実績

2026年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000 として指数化: 日次)



基準価額※ 8,570 円

※分配金控除後

純資産総額 154.0 億円

- 信託設定日 2022年8月22日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 1月、3月、5月、7月、9月、11月の各18日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

1ヵ月	-0.3%
3ヵ月	0.6%
6ヵ月	2.0%
1年	3.7%
3年	8.1%
設定来	8.9%

設定来 = 2022年8月22日以降

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

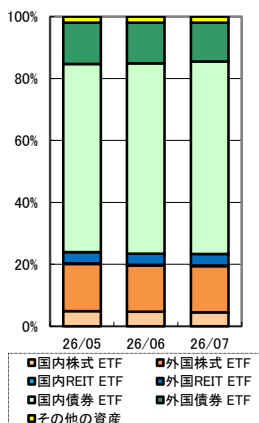
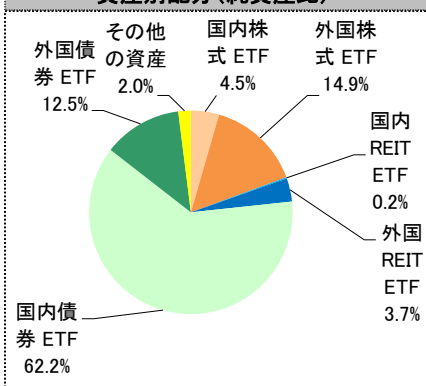
2026年7月	90 円
2026年5月	90 円
2026年3月	90 円
2026年1月	90 円
2025年11月	90 円
設定来累計	2,210 円

・左記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および上記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

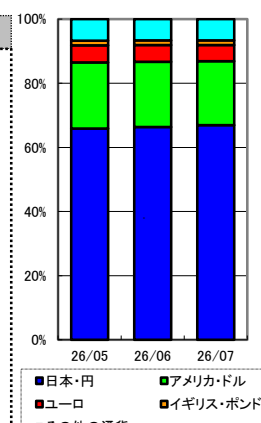
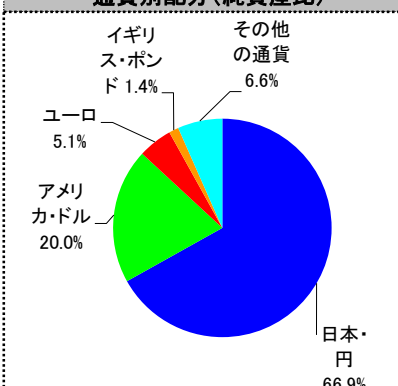
【年6%目標払出型】資産内容

2026年7月31日 現在

資産別配分(純資産比)※



通貨別配分(純資産比)



・通貨別配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

※国内株式 ETF:「NEXT FUNDS TOPIX 連動型上場投信」、国内債券 ETF:「NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI 総合連動型上場投信」、外国株式 ETF:「NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI 指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信」、外国債券 ETF:「NEXT FUNDS 外国債券・FTSE 世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信」、国内 REIT ETF:「NEXT FUNDS 東証 REIT 指数連動型上場投信」、外国 REIT ETF:「NEXT FUNDS 外国 REIT・S&P 先進国 REIT 指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信」

【年6%目標払出型】基準価額変動の要因分解の推移(概算)

2026年7月31日 現在

	合計	小計	資産要因						信託報酬等	分配金
			国内株式 ETF	外国株式 ETF	国内 REIT ETF	外国 REIT ETF	国内債券 ETF	外国債券 ETF		
2026年5月	-91 円	7 円	13 円	53 円	-1 円	7 円	-64 円	-2 円	-8 円	-90 円
2026年6月	77 円	85 円	8 円	9 円	0 円	11 円	37 円	19 円	-8 円	0 円
2026年7月	-117 円	-20 円	-7 円	8 円	1 円	9 円	-34 円	3 円	-7 円	-90 円
3ヵ月累計	-131 円	71 円	15 円	70 円	-0 円	27 円	-61 円	20 円	-22 円	-180 円

・上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近3ヵ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商 号: 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第373号

加入協会: 一般社団法人資産運用業協会 /

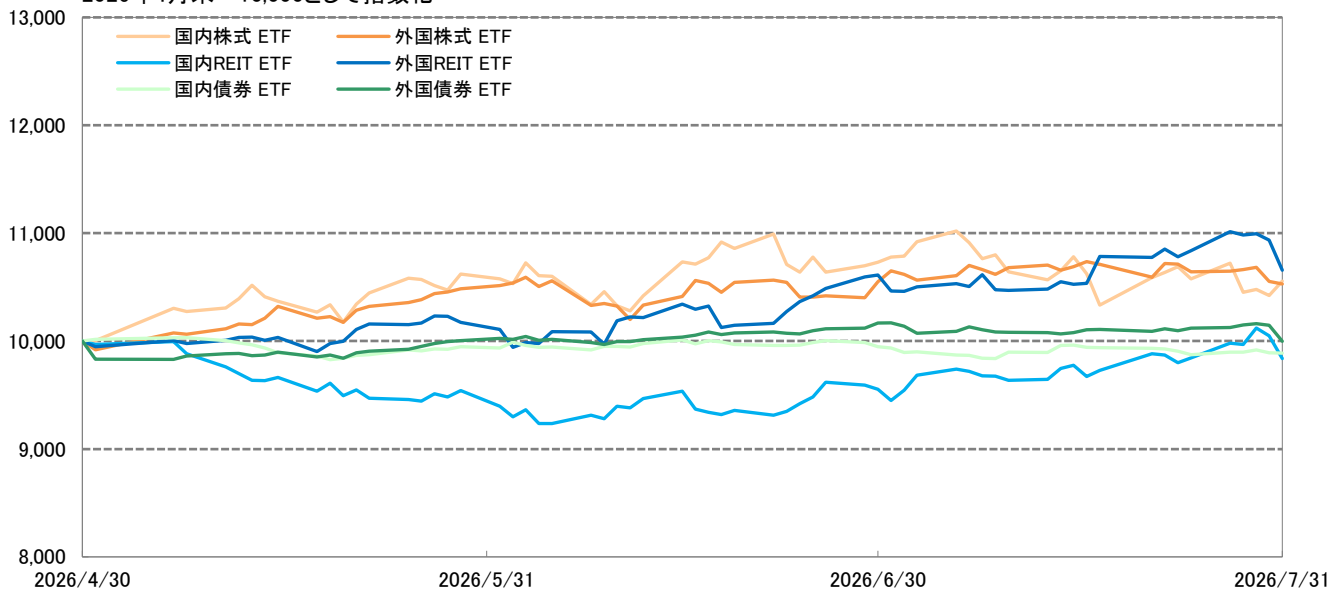
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



各ETFファンドの基準価額の推移(過去3ヵ月・日次)

2026年7月31日 現在

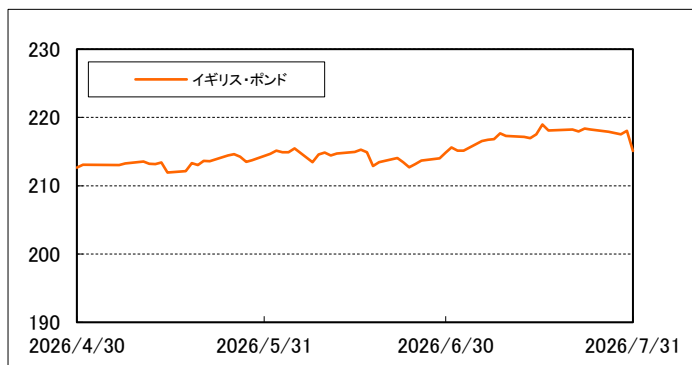
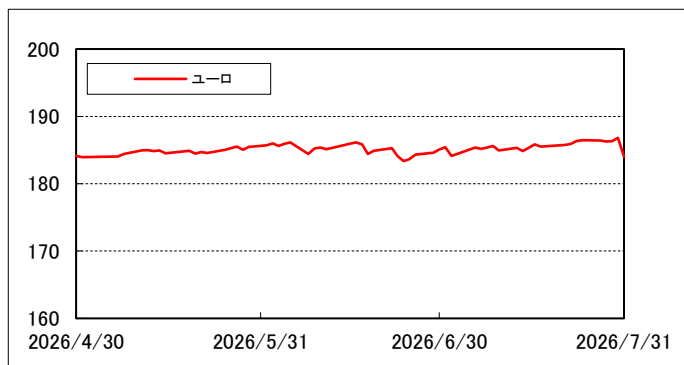
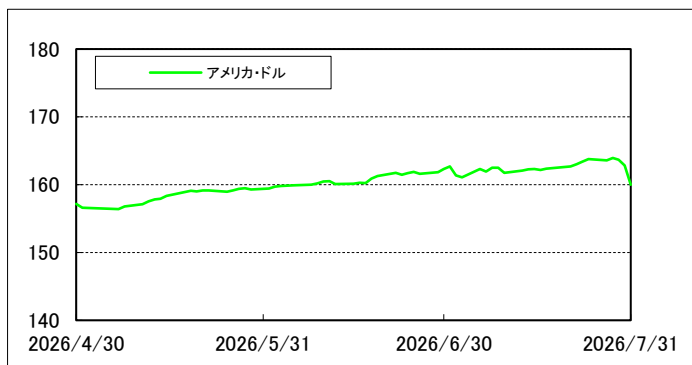
2026年4月末＝10,000として指数化



※国内株式 ETF:「NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信」、国内債券 ETF:「NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信」、外国株式 ETF:「NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信」、外国債券 ETF:「NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信」、国内REIT ETF:「NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信」、外国REIT ETF:「NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信」

(参考)為替の推移(過去3ヵ月・日次・円)

2026年7月31日 現在



(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会



投資環境

2026年7月31日現在

市場コメント①

国内株式	5月	企業の2026年3月期決算が好調な結果となったことや、米国とイランの終戦交渉の進展期待を受けて中東情勢を巡る不透明感が後退したことなどから、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)は上昇しました。
	6月	中東情勢への懸念が後退したことによる投資家心理の改善などを背景に、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)は上昇しました。
	7月	長期金利上昇などを背景に銀行株などが上昇し、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)は上昇しました。
国内債券	5月	政府のエネルギー価格高騰への対応で補正予算を通じた財政支出拡大への懸念が強まったことなどから、国内債券利回りは上昇(価格は下落)しました。
	6月	中東情勢への懸念が後退したことでエネルギー価格が下落し、先々のインフレ懸念が弱まったことなどが債券利回りの低下(価格は上昇)要因となった一方で、政府の財政支出拡大への懸念などが債券利回りの上昇(価格は下落)要因となり、月間では債券利回りはほぼ変わらずとなり、リターンもほぼ横ばいとなりました。
	7月	政府の消費減税を巡る財政支出拡大への懸念などから、国内債券利回りは上昇(価格は下落)しました。
外国株式	5月	米国において中東情勢を巡る外交的解決への期待や、半導体関連企業の堅調な業績動向への期待が高まったことなどを背景に、外国株式市場は米国を中心に上昇しました。
	6月	欧州では、米国とイランの軍事紛争終結に向けた暫定合意への期待が高まったことや、エネルギー価格の下落などが好感され、株式市場は上昇しました。米国では、中東情勢への懸念が後退したことなどから株式市場が上昇する場面もありましたが、これまで大きく上昇してきた半導体関連株の株価が調整したことなどから下落する場面もあり、月間でも下落しました。月間で、外国株式市場は米国を中心に下落しました。
	7月	米国では、中東情勢の悪化などを背景に株式市場が下落する場面もありましたが、一部大手クラウド関連企業の堅調な決算が好感されたことなどから上昇する場面もあり、月間ではほぼ変わらずとなりました。欧州では、堅調な企業決算や7月のユーロ圏総合PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を上回ったことなどが好感され、月間では株式市場は上昇しました。月間で、外国株式市場は欧州を中心に上昇しました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



投資環境

2026年7月31日現在

市場コメント②

外国債券	5月	米国では、4月の米CPI(消費者物価指数)の前年同月比が市場予想を上回り、FRB(米連邦準備制度理事会)の先々の利上げが意識されたことなどから、債券利回りは上昇(価格は下落)しましたが、利子収入などからリターンはプラスとなりました。欧州では、米国とイランの協議が進み、中東情勢への懸念が後退しエネルギー価格の高止まりによるインフレ懸念が弱まったことで、ECB(欧州中央銀行)の利上げ観測が後退したことなどから、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。月間で、外国債券全体では利回りは低下しました。
	6月	欧州では、中東情勢への懸念が後退したことでエネルギー価格が下落し、先々のインフレ懸念が弱まったことなどから、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。米国では、5月の堅調な雇用統計を受けてFRB(米連邦準備制度理事会)の利上げ観測が強まったことが債券利回りの上昇(価格は下落)要因となった一方、中東情勢への懸念が後退したことが債券利回りの低下要因となり、月間では債券利回りはほぼ変わらずとなりました。月間で、外国債券全体では利回りは低下しました。
	7月	中東情勢の悪化によるエネルギー価格の上昇を受け、今後のインフレ懸念から、FRB(米連邦準備制度理事会)やECB(欧州中央銀行)の利上げ観測が高まったことなどを背景に、外国債券利回りは上昇(価格は下落)しました。
世界REIT	5月	国内では、4月の東京都心オフィスビル市況で平均空室率が低下し平均賃料が上昇したものの、国内の債券利回りが上昇(価格は下落)したことなどを背景に、東証リート指数(配当込み)は下落しました。海外では、米国とイランの協議が進み中東情勢への懸念が後退したことによる投資家心理の改善などを背景に、外国リート市場は上昇しました。
	6月	国内では、5月の東京都心オフィスビル市況で平均空室率が低下し平均賃料が上昇したことなどを背景に、東証リート指数(配当込み)は上昇しました。海外では、5月の米中古住宅販売件数が上昇したことや、中東情勢への懸念が後退したことなどを背景に、外国リート市場は上昇しました。
	7月	国内では、6月の東京都心オフィスビル市況で平均空室率が低下し平均賃料が上昇したことなどを背景に、東証リート指数(配当込み)は上昇しました。海外では、6月の米中古住宅販売件数は減少したものの、米国では堅調な決算などが好感され、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。
為替	5月	政府のエネルギー価格高騰への対応で補正予算を通じた財政支出拡大への懸念などが円安要因となった一方で、政府・日銀による為替介入が円高要因として働き、月間では米ドルやユーロは円に対して下落(円高)となりました。
	6月	日本政府の財政支出拡大への懸念などが円安要因となり、米ドルは円に対して上昇(円安)となりました。一方で、日本政府の財政支出拡大への懸念などはユーロの円に対する上昇要因となったものの、ユーロ圏の金利が低下したことなどがユーロ安要因となり、月間ではユーロは円に対してほぼ変わらずとなりました。
	7月	日本政府の消費減税を巡る財政支出拡大への懸念などが円安要因となったものの、米通貨当局が為替介入の前段階であるレートチェックを実施したことや、日本政府と日銀による為替介入の観測が円高要因となり、月間では米ドルやユーロは円に対して下落(円高)となりました。他の先進国通貨は通貨によって異なる値動きとなりました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会



先月の投資環境

- 投資対象市場(現地通貨ベース)
外国資産においては、外国株式、世界REITが値上がりした一方、外国債券が値下がりました。
国内資産においては、国内株式が値上がりした一方、国内債券が値下がりました。
(※国内株式および外国株式は配当込みで計算しております。)
- 為替市場
為替は、ドルなどの通貨が対円で下落(円高)となりました。
(※なお、基準価額に対して、円安はプラスに、円高はマイナスに働きます。)
- 投資対象市場(円換算ベース)
外国株式、外国債券、世界REITが上昇した一方、国内株式、国内債券が下落しました。
(※ファンドの主要投資対象である外国投資信託が投資するETFの値動きをもとに説明しています。)

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

米国の金融政策やAIへの巨額投資に対する懸念などを背景に、依然として不確実性が高い局面が継続しています。その一方で、投資対象の資産については、為替の変動リスクの低下により外貨建て資産のリスクが低下しています。また、国内債券の利回りが高まるなど、多くの資産における期待リターンが改善傾向にあります。ただし、短期的に大きく上昇した国内株式などでは、過熱感が高まりつつあることから、調整局面となった場合のダメージに備える対応も徐々に進んでいます。

運用にあたっては、これまでと同様に分散投資とリスク管理を重視しつつ、次の3つの観点から総合的に判断しました。

具体的には、7月の資産配分は、「国内債券などを増やし、外国債券などを減らす。」ような方向としました。

【1. 長期的な観点】(見直しは、原則1.4.7.10月に実施)

長期的な観点から、各資産における期待リターンなどの比較を行ない、相対的に投資価値が高いと評価される資産を徐々に増やす一方、低いと評価される資産は徐々に減らしていきます。

今月は3ヵ月ごとに見直す月に該当しているため、見直しを行ないました。

具体的には、魅力度が改善傾向にある「国内債券」などを増やし、悪化した「外国債券」などを減らしました。

【2. リスクの観点】(見直しは、原則1.4.7.10月に実施)

各資産におけるリスクに加え、各資産の相関関係などについても評価を行ない、リスクが増大してきた資産は徐々に減らしていきます。

今月は3ヵ月ごとに見直す月に該当しているため、見直しを行ないました。

具体的には、リスクは全体的に低下しましたが、資産間の優劣はあまり見られませんでした。

【3. 中短期的な観点】(毎月見直し)

中短期的にみて、相対的に大きく下落した資産については買い増す一方、大きく上昇した資産については減らします。

具体的には、「国内株式」と「外国株式」については、やや過熱感があると評価しています。従って、「国内株式」と「外国株式」については、長期的な観点やリスクの観点を反映した「基本となる資産配分」よりもやや少なめとする(減らす)対応が妥当と判断しました。

今月は「国内株式」と「外国株式」の過熱感がやや高まったため、「基本となる資産配分」よりもやや少なめとする対応が妥当と判断しました。

なお、日銀の金融政策につきましては、その影響を注視してまいります。

(※ただし、実際のファンドにおける組入比率は、資産価格の上昇・下落や設定、解約の影響などにより、上記の判断とは異なるような増減となる場合があります。)

今後の運用方針 (2026年7月31日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

各資産への投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村證券株式会社が、独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。

日本の金利水準も含め投資環境は流動的であり、その動向を注視してまいります。これまで同様今後の運用については、資産配分の定期的な見直しを継続し、投資環境急変時には資産配分に加え、必要に応じてポートフォリオ構築プロセスの見直しを行ないます。今後も最適なポートフォリオの構築に努めてまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会: 一般社団法人資産運用業協会/

一般社団法人第二種金融商品取引業協会



ファンドの特色

- 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行ないます。
- 日本の金融商品取引所に上場している上場投資信託証券(ETF)※1を実質的な主要投資対象※2とします。
※1 投資対象とするETFは、各々国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、国内REIT、外国REITの市場指数に連動する投資成果を目指して運用されるETFとします。
※2 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 「マイライフ・エール」は、分配方針の異なる「資産成長型」、「年2%目標払出型」、「年6%目標払出型」の3本のファンドから構成されています。
- 各々以下の円建ての外国投資信託「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・バランス・ファンド2」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象
資産成長型	(外国投資信託)ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・バランス・ファンド2-D2 クラス (国内投資信託)野村マネー マザーファンド
年2%目標払出型	
年6%目標払出型	(外国投資信託)ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・バランス・ファンド2-D6 クラス (国内投資信託)野村マネー マザーファンド

- 通常の状況においては、「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・バランス・ファンド2」への投資を中心とします※が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。
※ 通常の状況においては、「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・バランス・ファンド2」への投資比率は、概ね90%以上を目標とします。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

■外国投資信託「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・バランス・ファンド2-D2クラス／D6クラス」の主な投資方針について■

- ・日本の金融商品取引所に上場しているETFを主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。
- ・株式、公社債およびREITに投資することがあります。
- ・ETFへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REIT(国内REITおよび外国REIT)に分散投資を行ないます。
- ・投資対象とするETFは、各々国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、国内REIT、外国REITの市場指数に連動する投資成果を目指して運用されるETFとします。
- ・2026年4月末時点では、下記のETFを投資対象とします。

銘柄名
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信
NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信

- ・ETFへの投資配分比率は、副投資顧問会社である野村證券株式会社の助言による各資産への投資配分比率※に基づいて投資顧問会社が決定します。
※副投資顧問会社が独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。
一部の資産への投資配分比率がゼロとなる場合があります。
- ・国内株式、外国株式、国内REIT、外国REITの市場指数に連動する投資成果を目指すETFへの投資比率の合計は純資産総額に対して40%を上限とします。
- ・各ETFへの投資比率は、上記制限のもと、下記を上限の目処とします。

銘柄名	上限
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	15%
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	90%
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	25%
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	45%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信 および NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信 の合計	20%

- ※上記の各ETFへの投資比率の上限は、今後変更される場合があります。また、一時的に上限を超える場合があります。
- ・投資配分比率の見直しは定期的に行なうことを基本とします。市場見通しの変化等によっては、適宜リバランスや投資配分比率の見直しを行なう場合があります。
- ・効率的な運用を目的として、有価証券指数先物等を使用することがあります。
- ・ETFの投資比率は原則として高位を維持することを基本とします。
- ・資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- * 上記は2026年6月12日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



ファンドの特色

- 「年2%目標払出型」および「年6%目標払出型」は、ファンドの基準価額(1万口あたり、支払済みの分配金累計額は加算しません。)が90営業日連続して一定水準(3000円)以下となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。
 - ・市場動向等によっては安定運用への切り替えを速やかに行なうことができない場合があります。
 - ・基準価額が90営業日連続して一定水準(3000円)以下となり安定運用に切り替えた場合には繰上償還します。

- 「マイライフ・エール」を構成するファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆資産成長型

原則、毎年3月および9月の18日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

◆年2%目標払出型/年6%目標払出型

原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の18日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。なお、各決算時点の基準価額に対して、「年2%目標払出型」は年率2%相当の分配を、「年6%目標払出型」は年率6%相当の分配を行なうことを目指します。

*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券およびREIT(不動産投資信託証券)等に実質的に投資する効果を有しますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2022年8月22日設定)
- 決算日および収益分配 <資産成長型>
年2回の決算時(原則、3月および9月の18日、休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
<年2%目標払出型><年6%目標払出型>
年6回の決算時(原則、1月、3月、5月、7月、9月および11月の18日、休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
ご購入申込日の翌営業日の基準価額
1万口以上1口単位(当初元本1口＝1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動ついで投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご購入価額
- ご購入単位
- ご換金価額
- スイッチング
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額「マイライフ・エール」を構成するファンド間でスイッチングが可能です。
スイッチングの方法等は、ご購入、ご換金の場合と同様です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日
販売会社の営業日であっても、下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
○お申込日当日あるいはお申込日の翌営業日、がルクセンブルグの銀行の休業日に該当する場合または12月24日である場合
○ルクセンブルグの連休等で、ご購入、ご換金のお申込みの受付を行わないものとして委託会社が指定する日
- 課税関係
個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に1.1%(税抜1.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.4895%(税抜年0.445%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率(注) 年1.0915%±年0.05%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資信託の実質的な負担(2026年4月末時点)を加味して、投資家が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 ※この値は、2026年6月12日現在で委託会社が知りうる情報を基に算出しています。なお、外国投資信託が投資対象とするETFの変更に伴い今後変更となる場合があります。
◆その他の費用・手数料	組入の有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%以内の率を乗じて得た額(2026年6月12日現在0.0%) ※資金動向、市況動向等によって、解約に応じて発生する費用が増加し、残存受益者への影響が大きくなると想定される場合には、信託財産留保額を設ける場合があります。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元金は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> **野村アセットマネジメント株式会社**

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> **野村信託銀行株式会社**

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会



分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

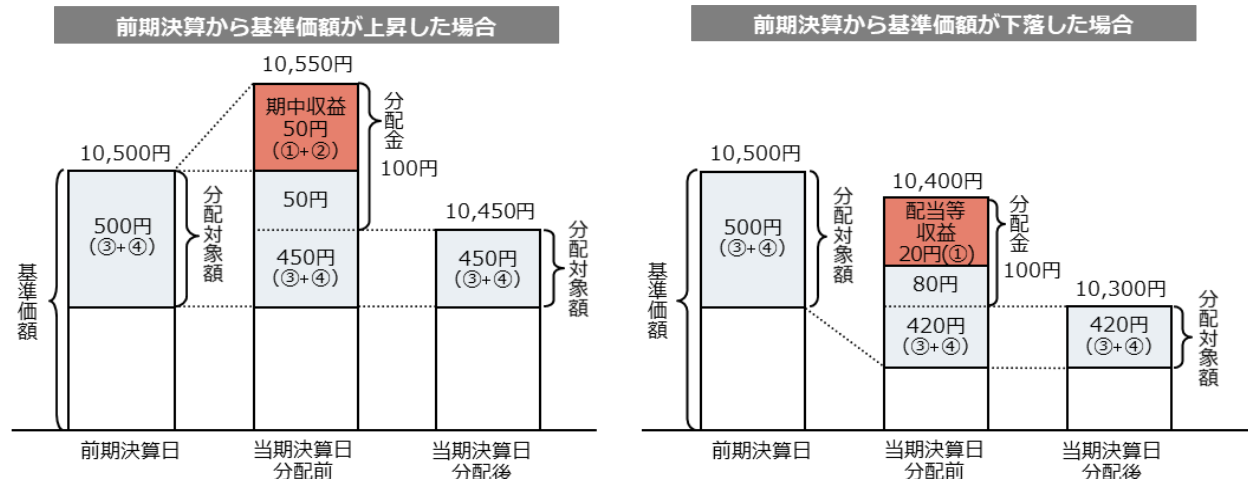


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

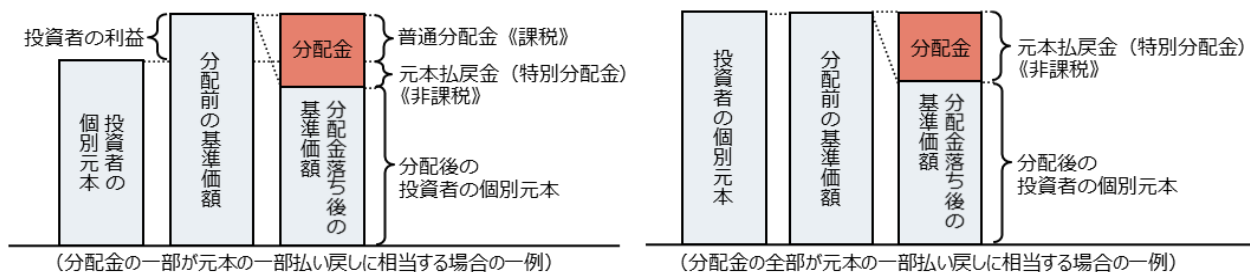
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり方が小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

- ◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆ 設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

マイライフ・エール

(資産成長型)／(年2%目標払出型)／(年6%目標払出型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。